

2024 年度秋期

スーパーバイザー士筆記試験

2024 年 12 月 4 日（水）実施

11:20～12:20

2. 法律・労務管理

（該当講義 講義⑪、⑫、⑬）

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあけないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は 60 分です。
- ◇ 試験開始後 30 分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスの法律知識

【問題1】配点20点（各1点）

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

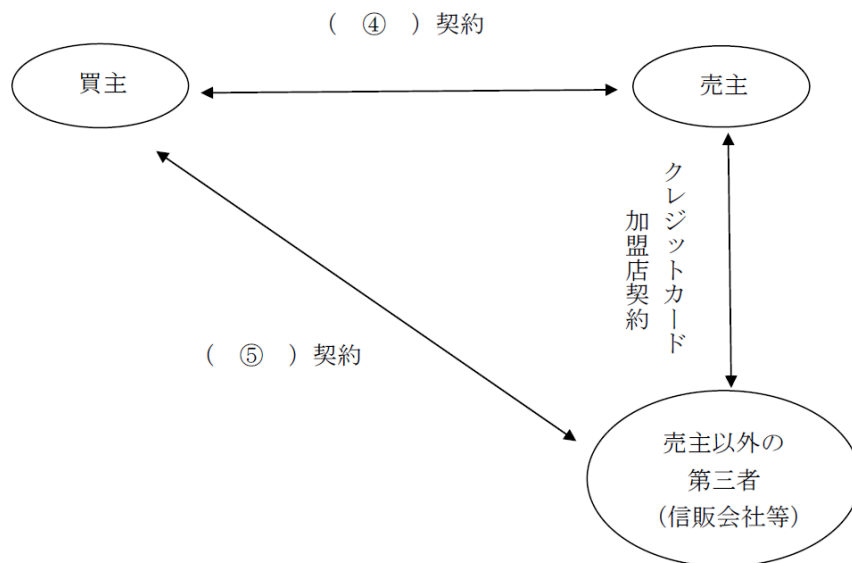
1. 国民一般に適用される一般法は、特定の人や事項等に限定して適用される特別法に優先して適用される。
2. 契約当事者が特別に書面で合意すれば、強行法規に反する内容も有効となる。
3. 法令用語（例えば、「及び」や「並び」）や法律用語（例えば、「善意」という用語で、法律的には単に「知らないこと」であるが、日常用語的には、「他人のためを思う親切心」である）の特殊な意義を考慮するとしても、用語の通常の意味に従い、文章を文法に従って解釈することを類推解釈という。
4. 民法の三大原則とは、権利能力平等の原則、所有権絶対の原則及び契約自由（私的自治）の原則のことである。
5. 契約書の名称によって、契約の効力に違いが生じる。
6. 法律の効力は、憲法、法律、政令、省令、条例の順に強く、とりわけ憲法は法令のなかで別格の効力の強さを有する。
7. 会社法上の会社は、合名会社・合資会社・合同会社（これら3つを併せて「持分会社」という）・株式会社・有限会社の5種類である。
8. 会社の商業登記の登記事項証明書（登記簿謄本）をその会社関係者以外の者が取得する場合には、正当な理由がなければ取得することができない。
9. 企業が自己の取り扱っている商品やサービス（役務）を他の者の商品やサービスから区別するために、その商品やサービスについて使用する標識を商標という。
10. 秘密管理性、有用性及び非公知性の3つの要件が満たされる場合に、ノウハウにつき営業秘密として保護することを定めている法律は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）である。
11. フランチャイズ契約の性質として、フランチャイジーが商標及びノウハウの使用許諾（ライセンス）を受けるという意味で、賃貸借的契約の要素が認められる。
12. 法律・経営上の事項について双方の情報・知識力に格差があり、一方に偏在している情報・知識が他方当事者の契約締結の意思決定についての判断を左右するようなことになる場合でも、情報・知識を有さない者である加盟希望者に対する客観的・的確・正確・適正な情報を開示・提供すべき情報開示提供義務がフランチャイズ本部に課される。
13. フランチャイズ本部は、加盟店に対して、候補店舗の立地調査に基づく売上・収益予測に関する情報を提供しなければならない。
14. フランチャイズ本部と加盟者の取引関係に関する独占禁止法の考え方を示したガイドラインを公表しているのは、厚生労働省である。
15. フランチャイズ契約の内容として当事者の一方からの契約の更新拒絶による期間満了による終了が規定されていれば、当事者の一方的な更新拒絶に正当な事由や合理的な理由がなくとも、フランチャイズ契約は期間満了により終了することとなる。
16. フランチャイズにおける競業避止義務規定は、フランチャイズ本部から提供されるノウハウの保護と商圈（顧客）の確保・保護のためのものとして定められることが多い。
17. 定期建物賃貸借契約とは、契約の更新ができないことを内容とする賃貸借契約をいう。

18. 連帯保証契約とは、保証人が主たる債務者と連帯して保証債務を負う保証をいうが、あくまでも保証人であるため、債務者は、主たる債務者への請求より前に、連帯保証人に請求をすることはできない。
19. ファイナンス・リース契約（リース契約）では、リース会社がリース物件を取得するために要した金銭のうち、リース物件の取得価格を除いた費用（資金調達コスト、固定資産税、保険料、管理費など）について、リース会社が負担する。
20. ファイナンス・リース契約（リース契約）では、リース契約により特定の機械・設備を調達しようとする者（ユーザー、レシー）からのリース期間中における解約は認められない。

【問題 2】 配点 10 点（各 2 点）

各文章を完成させるため、（ ）内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ネの記号を解答欄に記入してください。

1. 商標の機能として、（ ① ）、（ ② ）及び広告機能がある。商標を見れば、その商品やサービスの製造業者や販売業者がわかる機能を（ ① ）、商標品を購入した者が、自分が買った商品やサービスが他の商標品と同じ品質のものだと期待できる機能を（ ② ）、商品やサービスについてくり返し使用されるので、有効な広告となる機能を広告機能という。
2. 納入業者（洋菓子店などの小売業者）が、販売業者（デパートなど）の名称及び営業統制の下、販売業者の店舗の一部に商品を搬入し、また管理して、消費者に対する商品販売を行うという形態を（ ③ ）という。この（ ③ ）の販売形態では、商品の所有権は、納入業者が販売業者の店舗に商品を搬入した時点では販売業者に移転しない。納入業者の従業員が販売業者の店舗において消費者に対して商品を販売した時点で、その商品の所有権は、納入業者から販売業者を経て消費者に移転する（販売業者が納入業者から仕入れたこととされ、販売業者から消費者に販売されたことになる）。売れ残った商品の所有権は、納入業者が有したままである。
3. クレジット契約（信用購入あっせん契約）の契約関係図



【語群】

ア 出所表示機能	イ 価格表示機能	ウ 虚偽表示機能
エ 請負	オ 立替払委託	カ 販売委託
キ 購入委託	ク ノウハウ	ケ 売買
コ 連帯保証機能	サ 保証委託機能	シ 品質保証機能
ス 情報セキュリティ	セ 秘密保持	ソ 消化仕入（売上仕入）
タ 金銭消費貸借	チ 賃貸借	ツ 買取仕入
テ レンタル	ト リース	ナ 委託仕入
ニ 根保証	ヌ 業務委託	ネ 雇用

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題 3】 配点 15 点（各 3 点）

以下の文章について正しいものは○、誤っているものは×を解答用紙につけてください。

1. フランチャイズ・ビジネスでは独占禁止法など様々な法規制があるが、契約書の題名を「フランチャイズ契約」としなければ、そうした法規制を受けない。
2. フランチャイザーは、加盟希望者に対して契約内容の重要事項について記載した書面（いわゆる「法定開示書面」）を事前に交付して説明することが義務付けられており、そのことを定めた法律が独占禁止法である。
3. フランチャイザーはフランチャイジーに対して必ずテリトリー権を保証しなければならない。
4. 飲食店 FC 本部の加盟開発担当者が加盟希望者に対して事業計画書を交付する際、忘年会シーズンの直営店実績のみを資料として事業契約書を作成しても、一応、裏付け資料はあるのだから合理的な情報を提供したと言える。
5. 令和 3 年（2021 年）4 月 1 日に中小小売商業振興法施行規則が改正され、新たに「七 加盟者の店舗のうち、立地条件が類似するものの直近の三事業年度の収支に関する事項」の開示が追加された。そのため、フランチャイザーはフランチャイジーの売上高、売上原価のみならず、人件費や販売費及び一般管理費をすべて調査して加盟希望者の開示しなければならない。

【問題 4】 配点 15 点（各 3 点）

以下の文章の（ A ）～（ E ）の中に、下記語群から数字で選びなさい。

フランチャイズ契約においては、本部が加盟者に対し、商品、原材料、包装資材、使用設備、機械器具等の注文先や店舗の清掃、内外装工事等の依頼先について本部又は特定の第三者を指定したり、販売方法、営業時間、営業地域、販売価格などに関し各種の制限を課すことがよくあります。

本部としては、ブランドイメージや商品の品質を確保する必要があります。また、大量購入を実現してこそ、安定した供給が可能となります。そのため、フランチャイズ・システムでは、食材購入先や販売価格についての本部による指示・制限も合理的な範囲では許されます。公正取引委員会も「（ A ）を的確に実施する限度にとどまるものであれば、直ちに（ B ）上問題となるものではない。」と述べています（公正取引委員会「フランチャイズ・システムにおける独占禁止法上の考え方」）。但し、その限度を超えて、「（ C ）がないのに、本部又は本部の指定する事業者とのみ取引させることにより、良質廉価で商品又は役務を提供する他の事業者と取引させないように」したり、「（ D ）を超えて、本部が仕入数量を指示し、当該数量を仕入れることを余儀なくさせ」る様な場合は、本部がその（ E ）を濫用して加盟店に不利益を与えるものと言うべきでしょう。

【語 群】

- | | | |
|---------|---------------------|---------|
| ① 優越的地位 | ② 独占禁止法 | ③ 必要な範囲 |
| ④ 正当な理由 | ⑤ フランチャイズ・システムによる営業 | |

労務管理

【問題 5】 配点 20 点（各 2 点）

割増手当と休憩時間について、空欄に入れるのにもっとも適切なものをア～クから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 労働時間が 1 日 8 時間、週 40 時間を超えた場合 | 時給単価の（A）%以上 |
| 2. 所定休日労働を行った場合 | 時給単価の（B）%以上 |
| 3. 法定休日労働を行った場合 | 時給単価の（C）%以上 |
| 4. 深夜労働を行った場合 | 時給単価の（D）%以上 |
| 5. 時間外労働＋深夜労働を行った場合 | 時給単価の（E）%以上 |
| 6. 法定休日労働＋深夜労働を行った場合 | 時給単価の（F）%以上 |
| 7. 月 60 時間超の法定時間外労働＋深夜労働 | 時給単価の（G）%以上 |
| 8. 労働時間が 6 時間以下の場合の休憩時間 | （H）分 |
| 9. 労働時間が 6 時間超 8 時間未満の場合の休憩時間 | （I）分以上 |
| 10. 労働時間が 8 時間超の場合の休憩時間 | （J）分以上 |

【語 群】

ア 0 イ 45 ウ 60 エ 100 オ 125 カ 135 キ 150 ク 160 ケ 175

【問題 6】 配点 10 点（各 2 点）

雇用契約に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- 入社後最初の年次有給休暇の付与条件は、入社から 1 年継続して勤務し、かつ全労働日の 9 割以上出勤していることである。
- 2024 年 4 月から労働条件明示に関するルールが改正された。労働者のうち、正社員など無期雇用労働者においては、就業場所の配置転換（異動）があったり、あらゆる業務を経験する総合職として採用したりする場合も多いので、労働契約の締結時に「就業場所・業務の変更の範囲」を記載する必要があるが、有期労働契約の労働者に対しては明示の必要がない。
- 同一労働同一賃金において、均等待遇が同じ業務内容であれば同じ賃金を支払うものなのに対し、均衡待遇は正規雇用労働者と非正規雇用労働者の業務内容に違いがあれば、違いに応じた賃金を支払うバランスを見る、という制度である。
- 管理監督者は、労働基準法第 41 条において、時間外労働、休日労働、休憩、深夜労働についての条文が適用されない、経営者と一体的な立場にある者と規定されている。
- 有期雇用契約の場合、原則の雇用期間は最長 3 年、専門的知識を有する人・60 歳以上の場合の有期雇用契約については最長 5 年である。

【問題 7】 配点 10 点（各 2 点）

特別条項付き時間外労働・休日労働に関する協定（以下、36 協定という）の内容に関し、空欄に入れるのにもっとも適切なものをア～クから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

- ① 特別条項付きの 36 協定を結ぶことで、1 年に（ A ）回まで上限を超えて働かせることができる。
- ② 特別条項付きの 36 協定を結んだ場合、
- ・時間外労働は、年（ B ）時間以内
 - ・時間外労働と休日労働をあわせて、月（ C ）時間未満
 - ・2～（ D ）ヶ月の場合は、平均で（ E ）時間以内

【語 群】

ア	4	イ	6	ウ	45	エ	60	オ	80	カ	100	キ	360	ク	720
---	---	---	---	---	----	---	----	---	----	---	-----	---	-----	---	-----